

■新規セミナー確認テスト■（介護予防）訪問入浴介護

（問） 以下の記述について、正しいと思われる場合には○を、間違っていると思われる場合には×を記入してください。

		（解答欄）
(1)	指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。	(1)
(2)	事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。	(2)
(3)	事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。	(3)
(4)	指定居宅サービス事業者は、従業員全員に、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させなければならない。	(4)
(5)	指定居宅サービス事業者は、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しなければならない。	(5)
(6)	指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。	(6)
(7)	指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。	(7)
(8)	訪問入浴介護事業所の管理者は、業務に支障がなければ、近隣にある同一法人の別の訪問入浴介護事業所の管理者を兼務することができる。	(8)
(9)	訪問入浴介護事業所の管理者は、業務に支障がなければ、同一敷地内にある同一法人の訪問介護事業所の管理者を兼務することができる。	(9)
(10)	看護職員は派遣会社から派遣してもらっているので、看護師資格の確認は訪問入浴介護事業所で行う必要はない。	(10)
(11)	就業規則で常勤が勤務すべき時間を週４０時間としている事業者に、パート（非常勤）として雇用された介護職員であっても、常勤職員と同じく週４０時間勤務すれば、介護保険法令上は常勤の扱いとなる。	(11)
(12)	看護職員が外部研修に行くため不在となる日だったが、利用者とその家族から同意を得られたので、主治医には特に確認せず、介護職員３人でサービス提供した。	(12)
(13)	週１回の訪問入浴の予定だった利用者から、週２回に増やしたいとの話があったので、まずは担当ケアマネジャーに連絡した。	(13)
(14)	サービス提供の記録は、サービスを提供した日から２年間保管しなければならない。	(14)
(15)	料金表に位置付け、予め利用者又はその家族に説明を行い、利用者の同意が得られていれば、タオル代を利用者から徴収することができる。	(15)
(16)	運営規程は事業所指定を受けた時に作成されていればよく、従業員の人数が変わっても特段の修正は不要だ。	(16)
(17)	介護職員を新たに採用し、増員となったが、県への変更届の提出は不要だ。	(17)
(18)	身体の状態が安定しており、主治医からも入浴により当該利用者の身体の状態に支障が生じる恐れはないとの意見を確認している利用者に対しては、絶対に介護職員３人（予防の場合は２人）でサービス提供しなければならない、所定単位数の９５％で請求を行う。	(18)
(19)	介護予防訪問入浴介護を利用していた利用者が、要介護認定の更新等にともない一体的に運営している訪問入浴介護事業所からサービス提供を受ける場合は、改めてサービス提供契約を締結しない場合でも初回加算は算定できる。	(19)
(20)	算定要件のうちの「認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議」の実施に当たっては、登録ヘルパーを含めて、全員が一堂に会して開催する必要はなく、いくつかのグループ別に分かれて開催してもよい。	(20)

(問) 以下の記述について、正しいと思われる場合には○を、間違っていると思われる場合には×を記入してください。

(解答欄)

(備考)

(1)	指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。
(2)	事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。
(3)	事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。
(4)	指定居宅サービス事業者は、従業員全員に、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させなければならない。
(5)	指定居宅サービス事業者は、従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。
(6)	指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。
(7)	指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。
(8)	訪問入浴介護事業所の管理者は、業務に支障がなければ、近隣にある同一法人の別の訪問入浴介護事業所の管理者を兼務することができる。
(9)	訪問入浴介護事業所の管理者は、業務に支障がなければ、同一敷地内にある同一法人の訪問介護事業所の管理者を兼務することができる。
(10)	看護職員は派遣会社から派遣してもらっているので、看護師資格の確認は訪問入浴介護事業所で行う必要はない。
(11)	就業規則で常勤が勤務すべき時間を週40時間としている事業者に、パート（非常勤）として雇用された介護職員であっても、常勤職員と同じく週40時間勤務すれば介護保険法令上は常勤の扱いとなる。
(12)	看護職員が外部研修に行くため不在となる日だったが、利用者とその家族から同意を得られたので主治医には特に確認せず介護職員3人でサービス提供した。
(13)	週1回の訪問入浴の予定だった利用者から、週2回に増やしたいとの話があったので、まずは担当ケアマネジャーに連絡した。
(14)	サービス提供の記録は、サービスを提供した日から2年間保管しなければならない。
(15)	料金表に位置付け、予め利用者又はその家族に説明を行い、利用者の同意が得られていれば、タオル代を利用者から徴収することができる。
(16)	運営規程は事業所指定を受けた時に作成されていればよく、従業員の人数が変わっても特段の修正は不要だ。
(17)	介護職員を新たに採用し、増員となったが、県への変更届の提出は不要だ。
(18)	身体の状態が安定しており、主治医からも入浴により当該利用者の身体状況に支障が生じる恐れはないとの意見を確認している利用者に対しては、絶対に介護職員3人（予防の場合は2人）でサービス提供しなければならない、所定単位数の95%で請求を行う。
(19)	介護予防訪問入浴介護を利用していた利用者が、要介護認定の更新等にもとまいない一体的に運営している訪問入浴介護事業所からサービス提供を受ける場合は、改めてサービス提供契約を締結しない場合でも初回加算は算定できる。
(20)	算定要件のうちの「認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議」の実施に当たっては、登録ヘルパーを含めて、全員が一堂に会して開催する必要はなく、いくつかのグループ別に分かれて開催してもよい。

○
○
×
×
○
×
○
×
○
×
○
×
×
○
×
×
○
×
×
○

(1)	指定居宅サービスの提供に当たっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。この場合において、「科学的介護情報システム（LIFE：Long-term care Information system For Evidence）」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましいものとされています。
(2)	運営規程には、虐待の防止に係る、組織内の体制（責任者の選定、従業員への研修方法や研修計画等）や虐待又は虐待が疑われる事案（以下「虐待等」という。）が発生した場合の対応方法等を指す内容を定めなければならない。
(3)	虐待防止のため、虐待防止検討委員会の開催、指針の整備、研修の定期的な実施、担当者の設置が必要です。虐待防止検討委員会は、他の会議体と一体的な設置・運営や他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。
(4)	介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることが義務づけられました（令和6年3月31日までは努力義務）。これは、介護に関わる全ての者の認知症対応力を向上させ、認知症についての理解の下、本人主体の介護を行い、認知症の人の尊厳の保障を実現していく観点から実施するものです。
(5)	次のとおり感染症の発生又はまん延防止の措置を講じなければならない（令和6年3月31日までは努力義務）。 （1）当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。 （2）当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。 （3）当該事業所において、従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施すること。
(6)	感染症に係る業務継続計画と災害に係る業務継続計画を策定しなければならない。また、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施すること、定期的に業務継続計画の見直しを行うことが必要です（いずれも令和6年3月31日までは努力義務）。
(7)	パワーハラスメント指針においても、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例が規定されており、介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「（管理職・職員向け）研修のための手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましいとされています。
(8)	管理者は常勤要件がありますので、他の場所にある事業所や施設とのかけ持ちはできません。別の場所で勤務するとそれぞれの事業所で非常勤扱いとなりますので、人員基準違反となります。
(9)	管理業務に支障のない範囲であれば、当該事業所の他の業務や同一敷地内の同一法人の他の事業所の業務を兼務することは可能です。
(10)	資格確認は各事業所で行わなければならない。（管理者の責務）
(11)	雇用契約上の就業形態に関わらず、勤務時間数により常勤・非常勤を判断します。
(12)	介護職員だけのサービス提供には、必ず主治医の意見確認が必要です。意見確認の方法は、必ずしも文書でなくても構いません。なお、電話での聞き取りの場合には主治医の氏名、確認した日付、確認内容を正確に記録する必要があります。
(13)	利用者が、居宅サービス計画の内容の変更を希望する場合、指定訪問入浴事業者は、担当する居宅介護支援事業者への連絡その他必要な援助を行わなければならない。
(14)	サービス提供の記録はその完結の日（＝利用者へのサービス提供が終了した日）から5年間保管する必要があります。
(15)	指定訪問入浴事業者がサービス提供するにあたり利用者から介護保険サービス利用料とは別に徴収できるのは、実施地域外の利用者の場合の交通費と、利用者の選択により提供される特別な浴槽水等です。
(16)	運営規程は記載内容に変更があった場合には、その都度変更し、最新の情報が記載されている必要があります。
(17)	県への届出が必要な事項に変更があった場合には変更届の提出が必要ですが、介護職員の増減については届出事項ではないため、変更届の提出は不要です。（運営規程等の情報は修正しておいてください） ※届出の要否については、「介護情報サービスかながわ」の「書式ライブラリー」にて確認してください。
(18)	必ずしも介護職員だけということではなく、看護職員もサービス提供することが可能です。但し、左記のような安定した状況にあって、介護職員のためのサービス提供でも支障がないことを主治医意見より確認されている利用者については看護職員が含まれる場合にも所定の単位数の95%の単位数で算定することとなります。
(19)	算定できません（逆の場合である介護予防訪問入浴介護費の算定時においても同様です）。ただし、サービス提供契約締結後に利用者が当該住居を引っ越しするなど住宅環境に変化が生じたときに、改めて利用者の居宅を訪問し、（介護予防）訪問入浴介護の利用に関する調整を行った場合は、算定できます。
(20)	全員が一堂に会して開催する必要はなく、いくつかのグループ別に分かれて開催しても構いません。また、会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができます。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を遵守していることが必要です。